

平塚市教育大綱の各基本方針に係る教育の現状と課題

1 確かな学力と豊かな心を育む教育環境の充実

子どもたちの生きる力を育むため、知識・技能、思考力・判断力・表現力等、学びに向かう力、人間性等の「確かな学力」を育成する環境を整備します。また、子どもたち一人一人の健全な心と体を培い、豊かな人間性を育むとともに、人権を尊重した「いのち」と「こころ」を大切にする教育を推進します。

現状と課題

- (1) 将来の予測が困難な時代の中で、子どもたちが、自分の良さや可能性を認識するとともに、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、「持続可能な社会の創り手」となることができるよう、その資質・能力を育成することが求められています。
- (2) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響として、学校の臨時休業により、学校の居場所やセーフティーネットとしての福祉的役割を再認識する結果となりました。一方、感染拡大を契機に ICT 環境が整備され、オンライン教育が進展し、学びの変容がもたらされました。
- (3) あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、異なる立場や考え、価値観を持った者同士が、関わり合い、学び合うことは、学校のみならず社会全体で重視していく必要があります。
- (4) 近年は、採用者数が増加しているにもかかわらず既卒の受験者数の減少、特別支援学級の増加や代替教員の増加に伴う教師不足といった課題も生じています。
- (5) 依然として、長時間勤務の教職員も多いことから、引き続き働き方改革の取組を進めることが重要です。

2 子どもの育ちを支援する環境の充実

子どもや保護者の多様なニーズに対応するため、相談体制の充実を図るとともに、子どもの育ちを社会全体で支援する取組を進めます。また、学校における安全対策を強化するとともに、子どもたち一人一人の教育的ニーズを把握し、それぞれに合った適切な支援や援助に努めます。

現状と課題

- (1) 障がいのある子ども、外国につながる子ども、学校へ通いたくても通えない子どもなど、支援を必要とする子どもは増加傾向にあります。社会的包摂の観点から個別最適な学びの機会を確保するとともに、全ての子どもたちが多様性を認め合い、互いに高め合う協働的な学びの機会も確保し、一人一人の能力・可能性を伸ばす教育を実現することが求められています。
- (2) 全ての子どもたちが可能な限り共に教育を受けられる環境整備を行うことが大切です。一人一人の教育的ニーズに最も的確に応える指導を提供できるよう、通常の学級、通級による指導、特別支援学級といった、連続性のある多様な学びの場の一層の充実を図る必要があります。
- (3) 児童・生徒指導上の諸課題に対し、未然防止、早期発見、早期対応、継続的な支援がなされるよう、教育相談体制の整備、教育委員会・学校と児童相談所、警察等の関係機関との連携強化を図っていくことが必要です。また、学校・家庭・地域が連携・協働することにより、地域全体で子どもたちを育て、教育力向上を目指すことが大切です。
- (4) 経済的困窮が背景にある「こどもの貧困」や、子どもが日常的に家族の世話をする「ヤングケアラー」といった問題は、子どもたちが地域や社会から孤立し、様々な面で不利な状況に置かれてしまう要因であると言えます。全ての子どもが、等しく教育の機会を得られるように継続的な支援が必要です。
- (5) 今後も増加する老朽化施設の現状等を踏まえ、子どもたちが安心・安全に学校生活を送ることができるよう、学校安全の推進も重要です。

3 文化芸術やスポーツ活動にふれあう環境の充実

生涯学習に対する市民ニーズに対応するため、多くの学習機会を提供するとともに、様々な学習活動を支援し、誰もが幸せや豊かさを感じられる地域社会の実現をめざします。また、活力ある生き生きとした社会を形成するため、市民が様々な形でスポーツと関われる環境整備を進めます。

現状と課題

- (1) 超スマート社会 (Society5.0) においては、労働市場の構造や職業そのものが抜本的に変わることが予測される中、社会人の学び直し(リカレント教育)、デジタル技術活用の必要性が高まっています。
- (2) 生涯学習や地域活動における各取組に関わる参加者が固定化、高齢化する傾向があります。持続的な取組実施や新たな担い手となる人材確保のためには、若者や子育て世代の参加が必要です。また、国籍や性別、障がいの有無、職業などに関わらず、多くの人々が地域に参画していけるように、様々な形の学びの場の提供や仕組みづくりも検討することが重要です。
- (3) 伝統的な文化芸能や無形文化財については、少子高齢化の影響や触れる機会の減少から継承することが難しくなっています。次の世代へ確実に受け継いでいくためにも、活動団体を支援するとともに、課題を共有し、共に取組を進めていく必要があります。
- (4) ライフスタイルや環境の変化により、スポーツをする人としらない人が二極化している傾向があり、子どもや高齢者の体力低下、青・壮年期の運動不足による健康への影響が懸念されています。競技や遊びとして楽しむスポーツから、体力の向上や健康増進を目的としたスポーツまで、スポーツとの多様な関わり方が求められています。
- (5) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会における「共生社会ホストタウン」やねんりんピックかながわ2022を開催した実績や経験をいかし、パラスポーツやニュースポーツを広く市民に紹介し、体験できる機会を提供することが大切です。

以上